平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	34,513 人	
17年国調	35,008 人	
増減率	-1.4 %	
面積	121.64 km²	
人口密度	284 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	34,213 人	33,785 人
24.3.31	34,176 人	34,176 人
増減率	0.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,815 16.6	3,356 18.5
第2次	3,911 23.0	4,316 23.8
第3次	10,258 60.4	10,412 57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	3020 茨城町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,473,025	28.9	3,473,025	51.2
地方譲与税	201,727	1.7	201,727	3.0
利子割交付金	7,214	0.1	7,214	0.1
配当割交付金	5,865	0.0	5,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,524	0.0	1,524	0.0
地方消費税交付金	287,719	2.4	287,719	4.2
ゴルフ場利用税交付金	16,163	0.1	16,163	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,491	0.4	52,491	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,321	0.1	11,321	0.2
地方交付税	2,945,579	24.5	2,715,055	40.0
普通交付税	2,715,055	22.6	2,715,055	40.0
特別交付税	100,839	0.8	-	-
震災復興特別交付税	129,685	1.1	-	-
（一般財源計）	7,002,628	58.2	6,772,104	99.8
交通安全対策特別交付金	4,320	0.0	4,320	0.1
分担金・負担金	107,753	0.9	-	-
使用料	102,013	0.8	5,518	0.1
手数料	48,150	0.4	-	-
国庫支出金	1,348,619	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	805	0.0	805	0.0
都道府県支出金	872,989	7.3	-	-
財産収入	13,980	0.1	1,823	0.0
寄附金	1,258	0.0	-	-
繰入金	100,260	0.8	-	-
繰越金	1,275,720	10.6	-	-
諸収入	316,323	2.6	379	0.0
地方債	831,400	6.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	569,000	4.7	-	-
歳入合計	12,026,218	100.0	6,784,949	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,473,025	100.0	-
法定普通税	3,473,025	100.0	-
市町村民税	1,515,631	43.6	-
個人均等割	46,386	1.3	-
所得割	1,203,535	34.7	-
法人均等割	86,811	2.5	-
法人税割	178,899	5.2	-
固定資産税	1,588,481	45.7	-
うち純固定資産税	1,578,672	45.5	-
軽自動車税	79,273	2.3	-
市町村たばこ税	289,640	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,473,025	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	12,026,218	12,845,397
歳出総額	11,538,171	11,348,311
歳入歳出差引	488,047	1,497,086
翌年度に繰越すべき財源	42,312	1,044,952
実質収支	445,735	452,134
単年度収支	-6,399	117,046
積立金	9,722	33,913
繰上償還金	43	2,882
積立金取崩し額	6,164	-
実質単年度収支	-2,798	153,841

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	240	780,720	3,253
うち消防職員	48	139,296	2,902
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	14	47,922	3,423
臨時職員	-	-	-
合計	254	828,642	3,262

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	7,810
副市区町村長	1	23.07.01	6,210
教育長	1	23.07.01	5,480
議会議長	1	10.01.01	3,540
議会副議長	1	10.01.01	3,180
議会議員	14	10.01.01	3,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,396,928	20.8	2,286,192	2,203,935	30.0
うち職員給	1,430,212	12.4	1,380,812	-	-
扶助費	1,615,454	14.0	452,789	450,069	6.1
公債費	864,812	7.5	829,832	829,789	11.3
内訳 元利償還金 元金	730,493	6.3	700,520	700,477	9.5
内訳 元利償還金 利子	134,319	1.2	129,312	129,312	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,877,194	42.3	3,568,813	3,483,793	47.4
物件費	1,189,801	10.3	810,724	726,569	9.9
維持補修費	35,415	0.3	30,471	30,471	0.4
補助費等	843,941	7.3	765,754	502,360	6.8
うち一部事務組合負担金	325,595	2.8	325,595	287,237	3.9
繰出金	1,601,592	13.9	1,440,328	1,255,498	17.1
積立金	261,743	2.3	248,239	-	-
投資・出資金・貸付金	76,500	0.7	57,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,651,985	23.0	658,955		
うち人件費	85,595	0.7	85,595		
内訳 普通建設事業費	1,188,526	10.3	520,014		
内訳 うち補助	455,057	3.9	56,559		
内訳 うち単独	732,142	6.3	462,193		
内訳 災害復旧事業費	1,463,459	12.7	138,941		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,538,171	100.0	7,581,084		

経常経費充当一般財源等計 5,998,691 千円

経常収支比率 81.6 % 88.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,068,758 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	140,222	1.2	-	140,222
総務費	1,411,756	12.2	27,946	1,283,622
民生費	3,140,287	27.2	2,001	1,711,659
衛生費	811,715	7.0	27,404	720,316
労働費	20,999	0.2	-	20,999
農林水産業費	524,279	4.5	80,794	448,811
商工費	152,880	1.3	8,085	124,504
土木費	1,078,077	9.3	484,632	828,163
消防費	435,941	3.8	46,577	388,959
教育費	1,493,744	12.9	511,087	945,056
災害復旧費	1,463,459	12.7	-	138,941
公債費	864,812	7.5	-	829,832
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,538,171	100.0	1,188,526	7,581,084

公営事業等への繰出	合計	1,750,959	
	下水道	514,281	
	上水道	115,458	
	工業用水道	4,749	
	交通	-	
	国民健康保険	259,708	
	その他	856,763	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	336,925
再差引収支	224,177
加入世帯数(世帯)	6,047
被保険者数(人)	11,952
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	243

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,164,727	3,202,987
基準財政需要額	5,878,304	5,932,669
標準税収入額等	4,034,165	4,074,012
標準財政規模	7,318,220	7,374,188
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率(%)	6.1	6.1
公債費負担比率(%)	10.3	8.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.7	11.9
将来負担比率(%)	93.9	104.4
積立金現在高 財調	1,770,756	1,542,198
減債	135,120	94,608
特定目的	1,170,895	1,053,482
地方債現在高	8,826,760	8,725,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	313,671	367,381
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	311,483	311,446

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	91.4	97.2	90.3
市町村民税	98.1	93.8	97.7	92.2
純固定資産税	97.6	88.3	96.3	87.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。